

大阪 IR 事業者「参考人から意見聴取」

昨日 16 日 13 時から、大阪市会都市経済委員会で「大阪 IR 区域整備計画」について、参考人からの意見聴取が行われた。写真は市役所でモニター視聴したときに撮ったものである。参考人として MGM リゾーツインターナショナル日本法人のエドワード・パウワーズ社長、オリックスの高橋豊典執行役が出席した。二人は事業主体「大阪 IR 株式会社」の社長をつとめる。写真下の左が高橋氏、右がパウワーズ氏、そして通訳。



質疑の時間配分は維新 45 分、公明 28 分、自民 28 分、共産 19 分。合計約 130 分だが、通訳付きなので、かなりタイトな日程である。通常の委員会審議とは違う雰囲気なかで、5 人の委員が質疑を行った。



質疑のトップは維新の藤田委員。会派として賛成であり、世界最高水準の IR についての事業者側の積極的な姿勢を引き出すような質問を繰り返して、MGM・オリックスにエールを送った。

「ヨイショ発言」の一方で、一昨日レポートした自民の広報などを意識し、反対派の意見について批判する発言を引き出すような質問をした。藤田委員は大阪市廃止・特別区設置の法定協議会でも、反対派を意識した発言を執拗にしていたのを思い出した。

次に公明の山田委員が、ギャンブル依存症対策、コロナの影響、地盤沈下対策などについて質問。地盤沈下については、会派として追加負担はないと考えているが、事業者が負担するのかと問うと、課題が出てきたら協議するといった回答だった。この点については建設港湾委員会の公明委員の質疑を別途紹介したいが、計画案「同意」に向けた確認のような質問であった。

自民の多賀谷委員は参考人意見聴取の「張本人」と言って質問をはじめ、MGM 役員発言の確認、MICE の規模縮小、段階整備などについて質問。森山委員は MICE 縮小、夢洲の土地改良について事業者が大阪府市に要求したのか、要求が認められないと事業から撤退するかと質問。オリックスの高橋執行役は撤退ではなく、事業進捗は困難になり、土地所有者の市側に対応を求めたと回答。森山委員は IR 推進局などが資料を出さないので、IR 誘致を早期に判断できないと締めくくった。

共産の山中委員は、市民から公聴会や説明会、パブリックコメントなどで厳しい意見が出ているが、コロナ禍で投資に見合う収益が見込めない時は撤退するのかなどと質問。パウワーズ社長は開業までには観光需要の回復が見込めるとして、「安易な撤退は考えていない」と強調した。最後の質疑ということもあり、同じような主張を繰り返した。

大阪 IR 事業者の「参考人意見聴取」であり、基本協定書などから検証していきたい。

(2022 年 3 月 17 日)